

定期航路事業特別会計

令和 7 年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算

令和 7 年度鳥羽市の定期航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 665,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 26 日 提 出

鳥 羽 市 長 中 村 欣 一 郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01 航路収益		291,719
	01 営業収益	291,719
02 国庫支出金		126,271
	01 国庫補助金	126,271
03 県支出金		44,806
	01 県補助金	44,806
04 財産収入		142
	01 財産運用収入	142
05 繰入金		202,062
	01 一般会計繰入金	195,000
	02 基金繰入金	7,062
歳入合計		665,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 定期航路事業費		644,966
	01 営業費用	644,966
02 公債費		20,034
	01 公債費	20,034
歳 出 合 計		665,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01 航路収益	291, 719	298, 065	△6, 346
02 国庫支出金	126, 271	172, 026	△45, 755
03 県支出金	44, 806	70, 308	△25, 502
04 財産収入	142	1	141
05 繰入金	202, 062	220, 500	△18, 438
△ 市債	0	319, 100	△319, 100
歳 入 合 計	665, 000	1, 080, 000	△415, 000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	644,966	1,045,101	△400,135	170,377	0	188,577	286,012
02 公債費	20,034	34,899	△14,865	700	0	8,003	11,331
歳 出 合 計	665,000	1,080,000	△415,000	171,077	0	196,580	297,343

2 歳入

1 款 航路収益

1 項 営業収益

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 運航収益	290,281	295,574	△5,293
2 諸収入	1,438	2,491	△1,053
計	291,719	298,065	△6,346

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 定期航路事業費国庫補助金	126,271	172,026	△45,755
計	126,271	172,026	△45,755

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 定期航路事業費県補助金	44,806	70,308	△25,502
計	44,806	70,308	△25,502

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	142	1	141
計	142	1	141

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	195,000	220,500	△25,500
計	195,000	220,500	△25,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 旅客収入	257,008	1 航路乗船料	257,008
2 荷物収入	33,273	1 荷物運賃	33,273
1 雑入	1,438	1 会計年度任用職員雇用保険料	329
		2 私用電話料外	69
		3 広告料	550
		4 地球温暖化対策税還付金	490

1 定期航路事業費補助金	126,271	1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	126,271

1 定期航路事業費補助金	44,806	1 離島航路整備事業補助金	44,806

1 利子及び配当金	142	1 定期航路事業減債基金預金利子	142

1 一般会計繰入金	195,000	1 一般会計繰入金	195,000

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 定期航路事業減債基金繰入金	7,062	0	7,062
計	7,062	0	7,062

△ 款 市債

△ 項 市債

△ 市債	0	319,100	△319,100
計	0	319,100	△319,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 定期航路事業減債基金繰入金	7,062	1 定期航路事業減債基金繰入金 7,062

		廃目

1 款 定期航路事業費
1 項 營業費用

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	117,024	1 船員一般経費———	243,102
3 職員手当等	79,292	02-002 一般職給	106,255
4 共済費	41,706	一般職給 28人	106,255
8 旅費	834	02-003 会計年度任用職給	10,769
10 需用費	1,392	03-001 扶養手当	4,422
11 役務費	862	03-002 期末勤勉手当	45,380
13 使用料及び賃借料	1,992	03-004 時間外勤務手当	16,539
		03-005 通勤手当	693
		03-006 特殊勤務手当	375
		03-008 住居手当	897
		03-012 地域手当	2,214
		03-018 特地勤務手当	634
		03-021 児童手当	3,240
		03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	2,610
		03-023 会計年度任用職員時間外勤務手当	1,834
		03-024 会計年度任用職員通勤手当	334
		03-028 会計年度任用職員児童手当	120
		04-002 職員共済費	38,867
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	2,839
		08-001 普通旅費	834
		10-001 消耗品費	1,092
		10-006 修繕料	300
		11-002 手数料	862
		13-002 家賃及び共益費	1,992
10 需用費	260,438	1 船舶運航経費———	262,725
11 役務費	1,224	10-001 消耗品費	2,477
12 委託料	380	10-002 燃料費	150,450
13 使用料及び賃借料	374	10-006 修繕料	107,511
18 負担金補助及び交付金	9	11-001 通信運搬費	18
		11-002 手数料	1,075
21 補償、補填及び賠償金	300	11-007 手数料他	131
		12-008 委託料	380
		無線設備保守点検業務	33
		運航情報モニターデータ改修業務	347
		13-004 車船借上料	180
		13-008 使用料	194

1 款 定期航路事業費

1 項 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 2							
3 旅客荷物費	74,140	66,160	7,980	19,585	0	21,766	32,789
4 航路付属費	7,529	6,032	1,497	1,989	0	2,183	3,357

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		18-007 負担金及び補助金	9
		電波利用料	9
		21-001 補償、補填及び賠償金	300
1 報酬	35,741	1 旅客荷物経費——	74,140
3 職員手当等	7,816	01-004 会計年度任用職員報酬	35,741
4 共済費	7,853	03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	7,816
8 旅費	1,238	04-003 雇用保険料・社会保険料他	7,673
10 需用費	2,399	04-004 労災保険料	180
11 役務費	3,433	08-002 研修旅費	16
12 委託料	14,892	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	1,222
17 備品購入費	440	10-001 消耗品費	699
18 負担金補助及び交付金	28	10-004 印刷製本費	1,700
21 補償、補填及び賠償金	300	11-001 通信運搬費	44
		11-002 手数料	553
		11-003 保険料	2,836
		12-008 委託料	14,892
		栈橋業務	14,892
		17-001 備品購入費	440
		18-001 会費等負担金	28
		フォークリフト運転技能講習	28
		21-002 旅客荷物損害賠償金	300
10 需用費	3,319	1 航路付属経費——	7,529
11 役務費	926	10-001 消耗品費	439
12 委託料	869	10-002 燃料費	150
13 使用料及び賃借料	2,415	10-005 光熱水費	2,230
		10-006 修繕料	500
		11-001 通信運搬費	373
		11-002 手数料	553
		12-002 浄化槽保守点検業務委託料	390
		12-008 委託料	479
		新紙幣対応券売機入替業務	479
		13-004 車船借上料	282
		13-008 使用料	2,133

1 款 定期航路事業費

1 項 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	57,470	64,824	△7,354	15,181	0	17,439	24,850

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,377	1 定期航路運営一般管理経費—————	57,470
2 給料	18,158	01-002 委員報酬	183
3 職員手当等	12,720	定期航路事業運営審議会 10人	183
4 共済費	6,464	01-004 会計年度任用職員報酬	2,194
8 旅費	328	02-002 一般職給	18,158
10 需用費	409	一般職給 5人	18,158
11 役務費	719	03-001 扶養手当	546
12 委託料	32	03-002 期末勤勉手当	7,605
13 使用料及び賃借料	5,758	03-004 時間外勤務手当	2,049
18 負担金補助及び交付金	362	03-005 通勤手当	473
24 積立金	143	03-007 管理職手当	623
26 公課費	10,000	03-012 地域手当	387
		03-017 管理職員特別勤務手当	27
		03-021 児童手当	600
		03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	410
		04-002 職員共済費	5,968
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	484
		04-004 労災保険料	12
		08-001 普通旅費	146
		08-003 費用弁償	27
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	155
		10-001 消耗品費	250
		10-002 燃料費	143
		10-004 印刷製本費	16
		11-001 通信運搬費	401
		11-002 手数料	318
		12-008 委託料	32
		電話機保守点検業務	32
		13-002 家賃及び共益費	4,197
		13-003 会場借上料	3
		13-004 車船借上料	341
		13-005 テレビ受信料	38
		13-007 コピー借上料及び使用料	310
		13-008 使用料	869
		18-001 会費等負担金	362
		日本旅客船協会	147
		東海北陸旅客船協会	200
		船員災害防止協会	15

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 5							
△ 船舶建造費	0	392,140	△392,140	0	0	0	0
計	644,966	1,045,101	△400,135	170,377	0	188,577	286,012

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	17,380	34,344	△16,964	0	0	6,947	10,433
2 利子	2,654	555	2,099	700	0	1,056	898
計	20,034	34,899	△14,865	700	0	8,003	11,331

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		24-002 運用基金積立金 143
		定期航路事業減債基金 143
		26-003 消費税 10,000
		廃目

22 償還金利子及び割引料	17,380	1 交通事業債償還元金 17,380
		22-001 長期債償還元金 17,380
22 償還金利子及び割引料	2,654	1 交通事業債償還利子 2,607
		22-002 長期債償還利子 2,607
		2 一時借入金利子 47
		22-004 一時借入金利子 47

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	183	0	0	183	0	183	
	計	10	183	0	0	183	0	183	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	122	0	0	122	0	122	
	計	10	122	0	0	122	0	122	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	61	0	0	61	0	61	
	計	0	61	0	0	61	0	61	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	37 (13)	37,935	135,182	95,868	268,985	56,023	325,008	
前 年 度	37 (13)	33,221	131,528	104,071	268,820	52,161	320,981	
比 較	0 (0)	4,714	3,654	△ 8,203	165	3,862	4,027	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,968	63,821	20,422	1,500	375	623	27	897
	前 年 度	5,022	59,257	17,023	1,295	375	623	27	150
	比 較	△ 54	4,564	3,399	205	0	0	0	747
	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)				
	本 年 度	0	634	0	2,601				
	前 年 度	19,756	543	0	0				
	比 較	△ 19,756	91	0	2,601				

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (1)	0	124,413	82,864	207,277	44,835	252,112	
前 年 度	32 (1)	0	119,564	91,702	211,266	41,505	252,771	
比 較	1 (0)	0	4,849	△ 8,838	△ 3,989	3,330	△ 659	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	4,968	52,985	18,588	1,166	375	623	27	897
	前 年 度	5,022	49,251	14,994	961	375	623	27	150
	比 較	△ 54	3,734	3,594	205	0	0	0	747
	区 分	退 職 手 当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)				
	本 年 度	0	634	0	2,601				
	前 年 度	19,756	543	0	0				
	比 較	△ 19,756	91	0	2,601				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4 (12)	37,935	10,769	13,004	61,708	11,188	72,896	
前 年 度	5 (12)	33,221	11,964	12,369	57,554	10,656	68,210	
比 較	△ 1 (0)	4,714	△ 1,195	635	4,154	532	4,686	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	10,836	1,834	334	0				
	前 年 度	10,006	2,029	334	0				
	比 較	830	△ 195	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	3,654	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		0
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分		1,747
		そ の 他 の 増 減 分		1,907
職 員 手 当	△ 8,203	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		0
		そ の 他 の 増 減 分		△ 8,203

(定期船)

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,770		150,560
	平均給与月額(円)	455,677		214,377
	平均年齢	44歳3月		61歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,744		148,150
	平均給与月額(円)	399,025		202,004
	平均年齢	44歳3月		60歳11月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
				行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000		169,900	188,000		
大 学 卒	220,000			220,000		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	5()	16.7()	1 級	()	()	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	4()	13.3()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	4()	13.3()	3 級	()	()			
	4 級	16()	53.4()	4 級	()	()			
	5 級	0()	0.0()						
	6 級	1()	3.3()						
	計	30()	100.0()	計	()	()	計	(1)	(100.0)
令和6年1月1日現在	1 級	6()	18.8()	1 級	()	()	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	3()	9.4()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	5()	15.6()	3 級	()	()			
	4 級	17()	53.1()	4 級	()	()			
	5 級	0()	0.0()						
	6 級	1()	3.1()						
	計	32()	100.0()	計	()	()	計	(1)	(100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係 長	課 長 補 佐	課 長	課 長
	技術職員	技術職員	主 査	係 長 主 査	副 参 事	副 参 事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.40)	有
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有
国 の 制 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.40)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.32	0.32	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	73.33	73.33	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(定期船)

(ク) そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度中増減見込み		令和 7 年度末 現在高見込額
			令和 7 年度中 起 債 見 込 額	令和 7 年度中 元 金 償 還 額	
交 通 事 業 債	175,414	460,170	0	17,380	442,790
合 計	175,414	460,170	0	17,380	442,790